

|| 企業調査レポート ||

## 澁澤倉庫

9304 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年7月20日(水)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2022年3月期及び2023年3月期の業績概要	01
2. 長期ビジョン	01
3. 中期経営計画	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	05
1. 事業内容	05
2. 物流事業のサービス	05
3. 不動産事業のサービス	09
4. 強みとグループ会社	10
■ 中期経営計画	11
1. 「Shibusawa2030 ビジョン」	11
2. 「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」	12
3. 中期経営計画の進捗	14
■ 業績動向	17
1. 2022年3月期の業績動向	17
2. 2023年3月期の業績見通し	19
■ 株主還元策	20
■ 情報セキュリティ	21

## ■ 要約

### 2022年3月期は拠点増床や業務効率化などにより、大幅な営業増益。 中期経営計画は目標値を2年前倒しで達成

澁澤倉庫<9304>は、倉庫業を祖業とする総合物流企業である。事業は物流事業と不動産事業に大別され、物流事業では倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務、その他の物流業務の5つの業務を展開している。また、不動産事業では不動産賃貸や不動産管理などを行っている。同社は、“日本資本主義の父”と言われ、現在のサステナビリティ（持続的成長）に通じる精神を持った渋沢栄一（しぶさわえいいち）が1897年に創業した。その後、昭和初期にかけ全国に支店を開設し、戦後は陸・海・空へと事業領域を拡大、平成に入って海外展開を加速するなど業容拡大を進めた。物流事業の特徴は、商品特性などに合わせた倉庫保管サービスや、全国ネットワークの陸上運送サービスなど、様々なニーズに応える物流サービスをトータルで提供している点にある。

#### 1. 2022年3月期及び2023年3月期の業績概要

2022年3月期の業績は、営業収益71,746百万円(前期比9.8%増)、営業利益4,516百万円(同24.5%増)となった。営業収益は、物流事業で拠点拡充などによる各業務の取扱量増加、コンテナ不足などによる一時的な海上・航空運賃単価の上昇や航空便の緊急利用、中国現地法人の連結化により増収となった。営業利益も、取扱量増加に加えて、機械化・自動化による効率性の向上などにより大幅な増加となった。2023年3月期の業績見通しは、営業収益71,800百万円(前期比0.1%増)、営業利益4,600百万円(同1.9%増)としている。海上・航空運賃単価の正常化や航空便の緊急利用が減少する一方、新規業務や拠点増床の効果により増収を維持し、増収効果や業務の効率化などにより営業利益も増益を確保することが見込まれている。

#### 2. 長期ビジョン

同社の強みは、多品種少量貨物の効率的運営モデルや東名阪・千葉地区でのドミナント展開など消費財物流で培った専門性のほか、機械化・自動化によるマンパワーとオートメーションの融合、海外現地物流や物流の枠を超えたアウトソーシングなど業域の拡大にあり、こうした強みを明確に打ち出すことで競争力の強化や収益機会の多様化を進め、収益を拡大してきた。同社は長期ビジョン「Shibusawa2030ビジョン」を策定し、2031年3月期に営業収益1,000億円、営業利益60億円の達成を目指す。そのステップとして「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」（以下、「経営計画2023」）を発表し、2024年3月期に営業収益730億円、営業利益45億円を目指すとした。

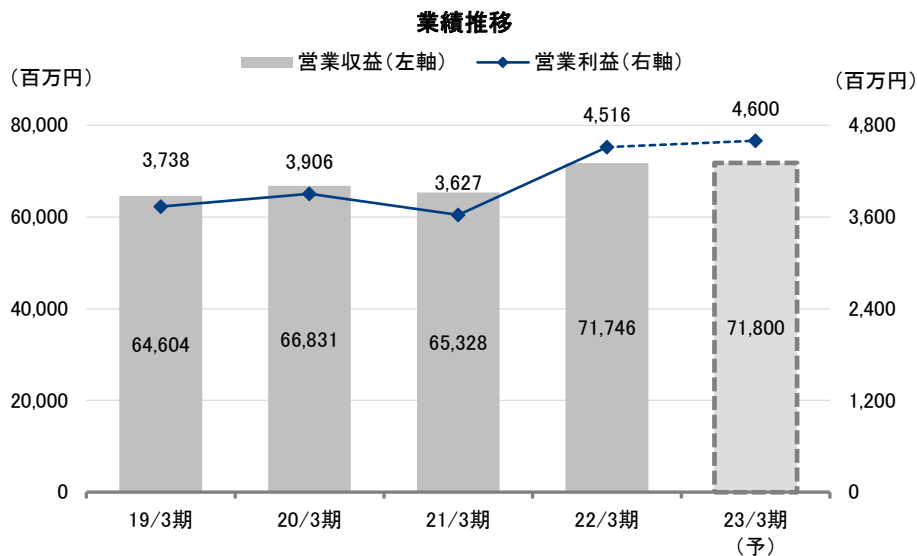
要約

### 3. 中期経営計画

「経営計画 2023」の進捗は非常に順調で、初年度となる 2022 年 3 月期に営業利益の進捗率が 100% に達した。特に国内物流ネットワークの拡充、DX 推進による機械化・自動化、海外事業の拡大、サステナビリティ推進の点で明確な進捗があった。国内物流ネットワークの拡充では拠点増床のほか、シナジーが見込める企業の M&A を進めた。DX 推進による機械化・自動化では、「イノベーション推進室」を新設して先端デジタルテクノロジーと同社ノウハウの融合を加速し、繁閑に応じて機械とマンパワーを併用するノウハウを確立した。海外事業の拡大として、フィリピンで現地法人の営業を 2022 年 6 月に開始した。サステナビリティ推進では「サステナビリティ推進室」を設置して、6 つのマテリアリティと各マテリアリティに対する KGI (目指す姿) と KPI (目指す数値) を設定した。

#### Key Points

- ・サステナビリティに通じる精神を持った澁澤栄一の子孫を受け継ぐ総合物流企業
- ・強みを生かした「経営計画 2023」が順調に進捗、目標数値を 2 年前倒しで達成
- ・運賃単価の上昇などの一時的な押し上げ要因はなくなるが、2023 年 3 月期も営業増益確保へ



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### “日本資本主義の父”と言われる渋沢栄一が創業

1897年、同社は“日本資本主義の父”と言われる渋沢栄一によって創業された。渋沢栄一は明治から昭和初期にかけて官僚や実業家として活躍し、第一国立銀行や（株）東京証券取引所など数多くの企業の設立・経営に携わった明治期の偉人である。なかでも「わが国の商工業を正しく育成するためには、銀行・運送・保険などとともに倉庫業の完全な発達が不可欠」との信念により早くから物流の重要性を指摘し、自ら事業主となって、日本で最も古い近代的倉庫企業の1つと言われる澁澤倉庫部を創業した。渋沢栄一の肖像が次期日本銀行券の新1万円札の図柄に採用されることになったが、その理由は、渋沢栄一が「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という現在のサステナビリティに通じる考え方を持っており、こうした功績や精神を反映したためと思われる。渋沢栄一の精神を受け継いだ同社はその後事業を拡大し、昭和初期にかけて主要港をはじめとする全国に支店を開設し、戦後は子会社設立などによって陸・海・空へと領域を拡大して総合物流の体制を築いていった。平成に入ると、顧客のニーズに合わせて海外展開を加速する一方、好立地にある所有不動産を活用して不動産賃貸業にも乗り出した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下、コロナ禍）に加え燃油費高などリスクが増す現在において、同社は渋沢栄一の精神を基軸に、機械化・自動化などにより総合物流企業として進化を続けている。

渋沢栄一



渋沢史料館所蔵

出所：決算説明会資料より掲載

**澁澤倉庫** | 2022年7月20日(水)  
 9304 東証プライム市場 | <https://www.shibusawa.co.jp/ir/>

### 会社概要

#### 沿革

1897年 3月	澁澤榮一を営業主とし東京深川に澁澤倉庫部を創業
1909年 7月	倉庫部を改組し澁澤倉庫株式会社（資本金 50万円）を設立
1915年10月	小樽出張所を開設（1922年支店に改組）
1922年 5月	門司支店（現 中国・九州支店）を開設
1923年 9月	東京茅場町に本店事務所を移設
1933年12月	浪華倉庫株式会社を合併。横浜と大阪に支店を開設し、六大港に倉庫及び港湾施設を保有
1937年 1月	神戸出張所を開設（1941年1月支店に改組）
1947年 8月	本社営業部を廃止し東京支店を開設
1950年12月	東京証券取引所の市場に株式を上場
1954年 3月	親和海運株式会社（旧 親和物流株式会社）を設立
1963年 7月	澁澤陸運株式会社（現 連結子会社）を設立
1964年 8月	親和陸運株式会社（現 北海澁澤物流株式会社、連結子会社）を設立
1968年 1月	株式会社東邦エーゼント（現 澁澤ファシリティーズ株式会社、連結子会社）を設立
1969年 8月	国際航空貨物運送取扱業務を開始
1969年 9月	香港に現地法人澁澤倉庫（香港）有限公司（現 澁澤（香港）有限公司、連結子会社）を設立
1972年4月～ 1974年3月	倉庫・海運・陸運の営業一本化を図り総合物流体制を強化
1974年 7月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤ビル）竣工
1981年 1月	大宮通運株式会社（現 連結子会社）の株式取得
1991年 4月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティプレイス）竣工
1991年 6月	日正運輸株式会社（現 連結子会社）の株式取得
1994年12月	上海に駐在員事務所を開設
1998年 7月	ホーチミンに駐在員事務所を開設
2002年 6月	神奈川県川崎市に賃貸用大型商業施設竣工
2002年 9月	上海に現地法人澁澤物流（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立
2004年 5月	東京都江東区に賃貸用高層オフィスビル（澁澤シティプレイス永代）竣工
2005年 8月	広州に駐在員事務所を開設
2009年 7月	神戸市中央区港島において新拠点稼働
2009年 8月	東京都江東区永代に本店を移設
2009年 9月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティプレイス蛸殻町）竣工
2009年11月	ホーチミンに現地法人 Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2011年11月	ハノイに現地法人 Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd. の支店を開設
2013年 6月	広州に現地法人澁澤物流（上海）有限公司の分公司を開設
2013年 9月	マニラに駐在員事務所を開設
2014年 4月	大阪府茨木市に再開発計画第Ⅰ期新倉庫（茨木倉庫A棟）竣工
2014年 8月	横浜市神奈川区に再開発計画第Ⅰ期（澁澤 ABC ビルディング 1号館）竣工
2014年11月	Vinafco Joint Stock Corporation（ベトナムの物流会社、現 持分法適用関連会社）の株式取得
2015年 5月	大阪府茨木市に再開発計画第Ⅱ期新倉庫（茨木倉庫B棟）竣工
2018年 4月	武漢に現地法人澁澤物流（上海）有限公司の分公司を開設
2018年 6月	ガイドードリンコ株式会社と物流事業を行う合併会社ガイドー・シブサワ・グループロジスティクス株式会社を設立
2020年 3月	横浜市神奈川区に再開発計画第Ⅱ期（澁澤 ABC ビルディング 2号館）竣工
2022年 3月	幹線輸送の効率化など物流の仕組みの確立を目指す NEXT Logistics Japan 株式会社に出資
2022年 3月	文書保管業務の強化などを目的に株式会社データ・キーピング・サービスを持分法適用関連会社化
2022年 6月	フィリピン現地法人 TDG-Shibusawa Logistics, Inc. が、2022年6月1日より営業開始
2022年 6月	静岡県全域を地盤に食品・日用品の共同配送など物流サービスを展開する平和みらい株式会社の株式を追加取得

出所：会社ホームページ等よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

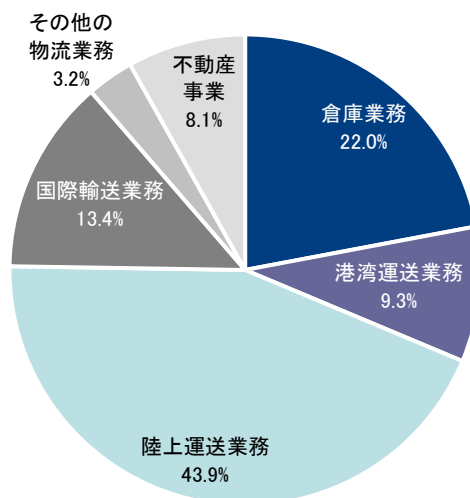
## ■ 事業概要

### 倉庫業を祖業とする総合物流企業で不動産事業も展開

#### 1. 事業内容

同社は倉庫業を祖業とする総合物流企業であり、事業は物流事業と不動産事業に大別される。物流事業は、保管や輸送・配送を主軸に倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務、その他の物流業務の5つの業務からなり、同社及び各地の関連会社が有機的に連携しながらそれぞれの業務を展開している。取引先は、飲料・日用品を主力に、アパレルから家電まで多岐にわたっている。不動産事業では、不動産賃貸や不動産管理などを行っている。物流事業と不動産事業の位置付けは、前者が成長事業、後者が安定収益事業となっている。2022年3月期の営業収益構成比は物流事業91.9%、不動産事業8.1%と、例年通り大半が物流事業だった。営業利益の構成比はおよそ半々とバランスの取れた構成となっているが、物流事業の利益の伸びが顕著となった。

事業セグメント別営業収益の構成比(2022年3月期)



出所：決算短信よりフィスコ作成

### 顧客ニーズに応じ様々な物流サービスを提供

#### 2. 物流事業のサービス

物流事業をサービス別に見ると、倉庫保管サービス、陸上運送サービス、輸出入フォワーディングサービス、海外事業、港湾運送事業、情報システムサービスなどに分けられ、内外問わず顧客ニーズに応じ、様々な物流サービスをトータルで提供している。



事業概要

### (1) 倉庫保管サービス

倉庫保管サービスは、倉庫保管と流通加工に分けられる。倉庫保管では、一般貨物向けの常温倉庫をはじめ可動式ラック倉庫や定温倉庫、危険品倉庫など万全の態勢で最適な保管環境を提供するとともに、顧客の商品特性に応じた多様な荷役機器を有している。また、自社開発した倉庫管理システム（WMS：Warehouse Management System）によるリアルタイムな在庫照会や EDI（電子データ交換）連携などを利用することで、入出庫や保管だけでなく、顧客の効率的な販売戦略をサポートするなど、顧客にとって最適な物流ソリューションを提供することができる。流通加工においては、飲料や日用品は顧客の販促に合わせたセット組み、輸入食品の検品・ラベル貼り・アソート、アパレル製品は検品・検針・タグ付け、化粧品は化粧品製造許可・医薬部外品製造業許可を取得したうえで検品や成分ラベルの作成貼付など、煩雑で労力が必要な作業を顧客に代わって行っており、商品の高付加価値化をサポートしている。このような保管場所における流通加工のワンストップサービスは、顧客にとって輸送費低減や管理の一元化につながるメリットがある。また、流通加工システムを顧客と共同開発しているため、顧客はより有機的なロジスティクス戦略を展開することができる。

倉庫保管（定温倉庫）



出所：ホームページより掲載

流通加工（梱包作業）



### (2) 陸上運送サービス

陸上運送サービスでは、東名阪や千葉地区といったドミナントエリアを軸に、全国で輸配送、共同配送、モーダルシフトといったサービスを提供している。同社の陸上運送サービスにおける最大の特徴は、トレーラーや大型車など豊富な車両と全国ネットの営業網を生かした大量ラウンド運行※による「幹線輸送」、自社開発の自動配車・輸配送システムなどによる「地域内の地場配送」にある。さらに、特殊車を使用したバラ貨物輸送など多種多様な要請に応じることができる。これまで蓄積してきた豊富な経験・ノウハウを生かし、あらゆるニーズに対応する輸送方法と輸送ネットワークを構築している。

※ ラウンド運行：複数の輸送ルートを組み合わせて空車区間を減らし、効率的に輸送する手法。

同社は、運行車両をメーカーごとに手配するという非効率性を解消するため共同配送を行っている。全国各地で共同配送の拠点（TC、DC）を運営、車両の共同使用を進めることで、積載効率向上や車両台数の削減、荷受け作業の効率化によるローコストオペレーションを推進している。また、物流事業においてはCO<sub>2</sub>排出削減、乗務員の労働環境改善、激甚災害発生時のBCPといった観点からモーダルシフトへの注目度が高まっている。同社はグループ内にフェリー輸送を事業の柱とする日正運輸（株）、鉄道輸送を柱とする大宮通運（株）を保有しており、グループの機能としてモーダルシフトを顧客に提供できる体制を整えている。このことは大きな強みとなっている。



## 事業概要

### (3) 輸出入フォワーディングサービス

輸出入フォワーディングサービスとは、通関・輸出入海貨業務、貿易代行、国際輸送、国際一貫輸送などのことである。通関・輸出入海貨業務では、AEO (Authorized Economic Operator) 認定通関業者として、熟練したスタッフやベテラン通関士を全国の主要な港や空港に配置し、日用品・アパレル・化学品・食料品・機械類など様々な商品の通関を行っている。また、プラント輸出に加え自由貿易協定やその他法令、再輸出、免税手続き、戻し税手続きといった専門的なノウハウが必要な通関に関しても、相談から申告手続きまでサポートすることができる。システム面では、自社システムとNACCS (輸出入・港湾関連情報処理システム) との連携のほか、国内外の顧客とオンライン化を進めることで迅速で効率的なサービスを提供している。海上貨物の業務では、輸入貨物については輸出元での貨物の引取りから指定納入先まで、輸出貨物については貨物の引取りから梱包、海外引き渡し場所での据え付けまで、様々なサービスを一括して行える体制を整えている。なお、商品の輸出入には、受発注業務やインボイス、パッキングリストなどの書類の作成、現地取引先とのスケジュール調整、官庁手続き、銀行手続きなど、物の移動以外に煩雑な手続きが伴う。同社は長年にわたる豊富な貿易実務経験により、顧客に代わってこうした手続きを行う貿易代行サービスも提供している。

海上国際輸送では、豊富なベース貨物と実績に基づき複数の船会社や混載会社、協力会社から競争力のある海上運賃を取得し、出荷スケジュールに最適な輸送手段を提案している。B/L (船荷証券) は、同社が発行するHOUSE B/L、もしくは海上運賃の交渉・ブッキングを行うことで船会社が発行するB/L、いずれをも利用することが可能である。また、混載貨物 (LCL) サービスとして、横浜から上海・新港・大連・青島・香港向けの輸送サービスを提供している。航空国際輸送では、IATA (国際航空運送協会) の公認代理店として、精密機器から自動車部品、化学品原材料、食品・イベント輸送に至るまで幅広いサービスを提供している。また、(一社) 国際フレイトフォワードーズ協会 (JIFFA) の正会員である同社は、中国・香港・ベトナム・フィリピンにある海外現地法人や提携代理店と連携しており、陸・海・空による複数の輸送手段を組み合わせることができる。このため、家電や精密機械、自動車部品などの輸送において、様々な企業に対して納期短縮やコスト低減を提案するなど、効率的で最適な Door to Door サービスを提供している。提携代理店は北米、ヨーロッパ、アジア、オセアニア、ブラジル、サウジアラビア、南アフリカなどほぼ全世界をカバーしている。

### (4) 海外事業

海外事業は中国、香港、ベトナム、フィリピンに現地法人を有する。中国では、自社車両や自社倉庫を有し、上海、広州、深圳、武漢を基点に中国内陸部や北部の主要都市を結ぶネットワークを構築するなど、中国国内・域内物流の強化を進めている。香港では、コロナ禍により従来の中国大陸への Gate Way 機能の低下が加速するなか、低温車両による日本食材のレストランや個人宅への宅配事業に入り込むなど、地場物流への参入を加速している。ベトナムでは、同社が90%出資する現地法人 Shibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd. (SLV) がホーチミンを中心に、主に輸出入フォワーディング業務を行うことに加え、約45%出資する持ち分法適用子会社 VINAFCO JOINT STOCK CORPORATION (以下、Vinafco) が有するベトナム全域をカバーする国内物流ネットワークを活用して、国内物流の強化も進めている。また、2022年6月にフィリピン・マニラで現地法人の営業を開始した。成長市場の中国と東南アジアをドメインとする海外事業は、同社にとって前途広がる成長市場とすることができる。

事業概要

海外ネットワーク



出所：決算説明会資料より掲載

**(5) 港湾運送事業（船舶代理店／港湾荷役）**

船舶が効率的に入港できるよう、パイロット（水先案内人）やタグボートの手配から、海上保安庁、税関、検疫所、関係省庁等への諸手続き、B/L 発行に至るまで広範囲にわたるサービスを提供する船舶代理店として船会社をサポートしている。また、船内荷役やはしけ運送などの港湾運送業務でも多くの実績がある。特に在来船の船内荷役では、主要港での長年にわたる経験やノウハウを生かして、鋼材などの長尺物や穀物、重機、プラント貨物の積み卸しや積み付け、ラッシング（固縛）で安全かつ丁寧な作業を行っている。

**(6) 情報システムサービス**

倉庫管理システム（WMS）、輸出入荷捌き・航空貨物システム、陸運配車システム、飲料専用 WMS の 5 つのシステムをプラットフォーム化した高度な総合物流システムを有しており、陸・海・空ワンストップの総合物流サービスを提供している。このため、顧客の様々な物流特性や多様な要望、特殊な仕様に対して柔軟に対応することが可能で、それぞれの輸送モードや貨物管理に最適なシステムを提供できる。倉庫管理システムは、様々な商品特性ごとに最適化されたシステムで、迅速確実かつ効率的に在庫管理を行うことができる。また、モバイル端末などを活用することで作業の効率化、低コスト化を実現している。顧客向けには、Web サービスによるリアルタイム在庫照会やダウンロード、各種 EDI 連携といった機能を標準で用意している。

輸出入荷捌き・航空貨物システムは、NVOCC（船舶や航空機を持たない貨物利用運送事業者）・海貨・航空貨物・通関業務の各システムを 1 つのシステムにシームレスに統合したもので、NACCS と連携している。顧客の輸出入に関わる情報や進捗状況がリアルタイムで共有できるため、迅速で一元的なサービスを提供することが可能である。Web サービスにより NACCS 実績情報（許可データなど）や各種トレース情報の提供も可能となっている。陸運配車システムでは、全国の配車情報を一括管理して無駄のない効率的な車両運行を行うことで、競争力のある運賃を提示することができる。また、全国の協力会社の車両情報を一元管理することによって、往復配車による効率的な事業運営が可能となり、安全・安心な事業運営、CO<sub>2</sub> 排出削減といった課題解決を行い、輸送協力会社をサポートしている。さらに、貨物トレースシステム・GPS 機能・自動配車システムなど最新機能と連携することで、顧客ニーズに即した高品質なサービスを提供している。

事業概要

**(7) その他のサービス**

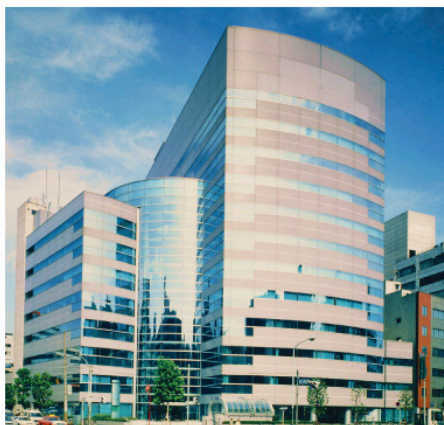
トランクルームサービス「シブサワトランクルーム」は、オフィス文書などの保管・閲覧・廃棄といったオフィス文書のライフサイクルを管理するサービスである。文書管理とオフィススペースマネジメントによるコスト削減を提案する一方、情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するなどセキュリティも万全である。また、同社は引越優良認定事業者として長年の実績と経験を持っており、引越サービスでは安心・安全・確実・迅速かつ低コストでオフィス移転やオフィスレイアウト変更といったサービスを提供している。個人の引越や家財の保管も行っている。

## 自社保有不動産を再開発し安定収益源化

### 3. 不動産事業のサービス

同社は長年好立地で倉庫業を営んできたため、施設のなかには時代の変化とともに周辺が宅地化・都市化され、物流での使用に適さなくなるものも出てきている。このため賃貸用オフィスビルや商業施設、住宅などに再開発するといった施設の有効利用を進めており、現在では多数の賃貸ビルを擁す不動産事業として安定収益源となっている。代表的な賃貸オフィスビルには、澁澤シティプレイス（茅場町）や澁澤シティプレイス永代のほか、東京地区に澁澤ビルや澁澤シティプレイス蛸殻町、関西地区にはドーミー三宮などがある。また、グループ会社の澁澤ファシリティーズ（株）では、利用者の安全・安心、快適性を追求し、設備保守管理から警備、清掃、環境衛生管理まで、専門知識を有するプロフェッショナルなスタッフがビル設備の維持管理に取り組んでいる。

#### 澁澤シティプレイス



【澁澤シティプレイスA棟・B棟】

出所：ホームページより掲載



【澁澤シティプレイス蛸殻町】

事業概要

## 強みは、専門性の追求、機械化・自動化、業域の拡大

### 4. 強みとグループ会社

同社の物流面での強みは、専門性の追求、機械化・自動化、業域の拡大にあり、こうした強みを明確にすることで競争力の強化や収益機会の多様化を進め、収益の拡大を図ってきた。特に専門性の追求では、飲料や日用品など消費財物流で培った経験とノウハウにより、多品種少量貨物の効率的運営モデルや東名阪や千葉地区でのドミナント展開など他社を寄せ付けられない利便性を提供している。また、機械化・自動化では、マンパワーとオートメーションの融合により繁閑の波動を吸収する運営、車両・配車データをデジタル化して有効活用した運行、AIやRPAの導入による業務効率化などの仕組みを構築し、収益性を高めている。業域の拡大では顧客のニーズを背景に、海外現地物流の拡充や貿易事務・受注代行、流通加工などのアウトソーシングサービスの拡大を積極的に進めている。このような強みをフルに生かすことで、顧客や商材に適した柔軟で機動的な物流サービスをトータルで提供している点に、同社の特徴がある。

こうした強みを実際の作業や運送などの面でサポートしているのがグループ会社である。倉庫業務は、寄託を受けた貨物の倉庫保管、庫入・庫出作業とこれに伴う流通加工などの荷役で、同社と大宮通運などが行っている。また、荷役業務については九州澁澤物流(株)などにも委託している。港湾運送業務は、港湾における船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、コンテナ荷捌き、上屋保管及びこれらに伴う荷捌きを行う業務であり、同社が行っている。陸上運送業務は、貨物自動車運送及び引越などのサービスを行う業務であり、実作業・実運送は澁澤陸運(株)、日正運輸などが担っている。国際輸送業務は、国際一貫輸送、国際航空貨物運送、これらに伴う荷捌きを行う業務であり、海外で澁澤(香港)有限公司、Shibusawa Logistics Vietnam、澁澤物流(上海)有限公司などが展開している。その他の物流業務は物流施設賃貸業務、通運業務などで、同社や大宮通運などが行っている。子会社は、同社のサポートを担うばかりでなく、独自の営業も行っている。

### 物流事業の関連会社





## ■ 中期経営計画

### 長期ビジョン「Shibusawa2030 ビジョン」で 2031年3月期の営業利益 60 億円を目標に掲げる

#### 1. 「Shibusawa2030 ビジョン」

##### (1) 澁澤栄一 の精神とミッション

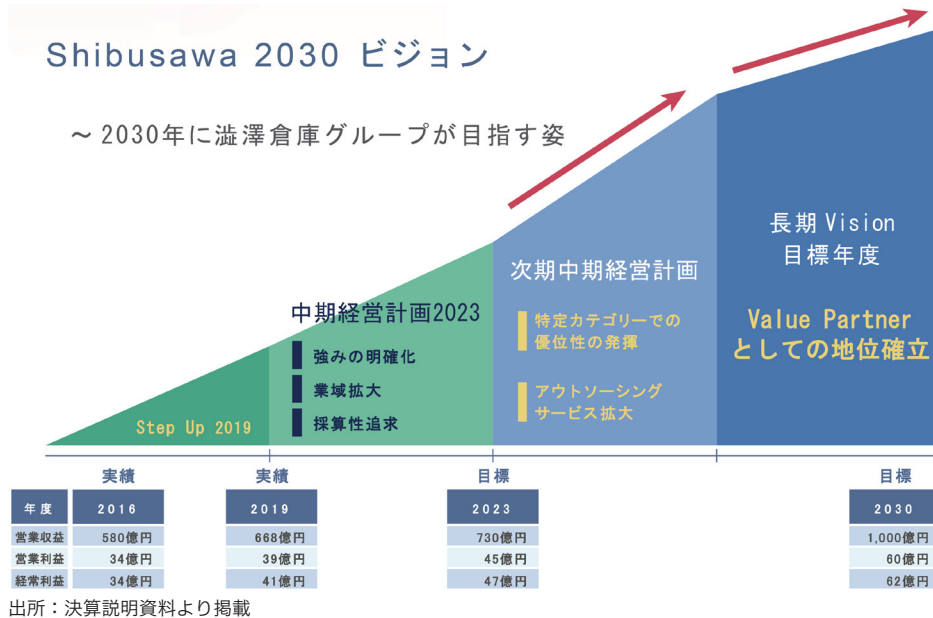
前述したように、創業者・澁澤栄一の精神は、サステナビリティが重視される時代において重要な考え方であり、それを先見した明は改めて畏怖するところである。澁澤栄一の精神を受け継ぐ同社は、道徳と経済を両立することで社会の持続的成長に貢献し、あらゆるステークホルダーの未来を豊かにし、企業として成長していくため、コーポレートスローガンを改めて「永続する使命。」と掲げた。創業者・澁澤栄一の「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という精神を、共有すべき価値観 (Value) と位置付け、物流を越えた新たな価値創造によって持続可能で豊かな社会の実現を支えることを、果たすべき社会的使命 (Mission) とした。また、目標とする姿 (Vision) として、効率追求から価値創造へと転換することで、顧客の事業活動に新たな価値を生み出す Value Partner となることを目指す。

##### (2) 「Shibusawa2030 ビジョン」の概要

「Shibusawa2030 ビジョン」では 2031 年 3 月期に営業収益 1,000 億円、営業利益 60 億円を目指すとしている。また Vision の達成手段として、競争力の強化とサービス領域の拡大、持続的な企業価値向上のための ESG 経営の確立を進める方針である。競争力の強化では、飲料や日用品など消費財物流の専門性や東名阪や千葉地区などドミナントエリア、多品種少量貨物の先進的オペレーションといった強みを深化・追及することで、“カテゴリー No.1” の物流サービスを提供する。サービス領域の拡大では、流通加工を含む既存サービスを高度化することに加え、EC への対応や包材設計、受発注代行、在庫配置計画、データ加工分析、決済代行といった物流の枠を超えたアウトソーシングサービスも提供する。また、不動産事業でもスマートで強靱なポートフォリオを構築する。一方でステークホルダーとの共存共栄、多様な人材が働き甲斐を感じる労働環境・企業風土、実効性のあるコーポレートガバナンスを構築することによって ESG 経営の確立を目指す。こうしたビジョンの実践によって、サプライチェーン全体のイノベーションに取り組み、顧客の事業活動全般にわたって新たな価値を創造するパートナーへとポジションの進化を進める。

中期経営計画

2030年に目指す姿



## 「Shibusawa2030 ビジョン」達成へ向けて強みを生かす

### 2. 「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」

#### (1) 「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」の概要

「Shibusawa2030 ビジョン」を達成するためのステップとして「経営計画 2023」を2021年5月に発表した。2024年3月期に営業収益730億円、営業利益45億円を目指す。「経営計画 2023」の目的は、1) 物流事業の成長戦略を着実に実行することで自社の強みを明確にし、競争力のある物流サービスを提供する、2) 事業環境の変化に合わせコストの削減と適正料金の收受など受注条件の見直しを行い、既存業務の採算性を向上させる、3) 既存の物流サービスの領域にとらわれず、将来の新たなサービスを創造するための布石を打つ、4) 戦略的パートナーシップと物流事業併営メリット追求により、不動産事業ポートフォリオを充実させる、5) 持続的な企業価値向上のため ESG への取り組みを進化させる、の5つである。なかでも成長戦略では、専門性や機械化・自動化といった強みを強化するとともに受注条件の見直しを進め、採算性向上とさらなる競争力の強化を目指す。また、「Shibusawa2030 ビジョン」達成のために、物流の枠を超えたアウトソーシングサービスを拡大するとともに、ESG への取り組みを強化する。

#### (2) 強みを生かした成長戦略

「経営計画 2023」のなかで、専門性の追求、機械化・自動化、業域の拡大といった強みを生かして、競争力のさらなる強化とサービス領域の拡大を図っていく考えである。専門性の追求については多品種少量貨物の効率的運営モデルの進化や拠点拡充によるドミナント効果、消費財物流における専門性を今以上に発揮する方針である。



## 中期経営計画

機械化・自動化では、マンパワーとオートメーションを融合した在庫波動を吸収する効率的運営モデルの確立、車両・配車データのデジタル化による運行効率の向上、AI・RPA 導入による業務の効率化などを一層推進する。特に機械化においては、AGV（無人搬送機）によるフルオートメーションから GAS（ゲートアソートシステム）によるセミオートメーション、人によるマニュアル作業を並列で処理できる仕組みを構築し、機械のキャパシティに制限されない柔軟な在庫波動対応力を強化する。そのためにロット当たりの在庫量や在庫波動などのデータを分析し、貨物特性、数量、荷動きなど業務の全体像を把握する。そのうえで、保管形態と作業形態の最適な組み合わせ、作業効率を低下させない保管レイアウトなどを検討し、物流センターを設計、保管効率と作業効率を最大限高めた庫内オペレーションを実現する考えである。

業域の拡大では、海外現地物流やアウトソーシングサービスの拡大を目指す。このうち海外物流では、澁澤（香港）有限公司で保冷トラックを導入して香港域内の食品物流に参入した。澁澤物流（上海）では物流拠点と保有トラックを拡充することで中国国内物流業務を拡大する。Shibusawa Logistics Vietnam ではトラックと内航船を活用したミルクラン輸送による現地工場への部品納入を進め、TDG-Shibusawa Logistics, Inc. では倉庫拠点の開設により国内物流や文書保管業務などへ進出する。また、アウトソーシングサービスでは、貿易事務や流通加工代行、受発注代行、データ加工分析など物流の枠を超え、顧客の領域までもターゲットにサービスを展開していく考えである。

### (3) ESG 戦略

「正しい道徳で追求した利益だけが持続し、社会を豊かにできる」という創業者・渋沢栄一の精神を受け継ぐ同社は、ESG 経営にも積極的に取り組む方針である。Environment（環境）では、モーダルシフトの推進やリサイクル物流の促進、サプライチェーン全体の最適化などにより CO<sub>2</sub> 排出削減につながる物流サービスを提供し、倉庫やビル照明の LED 化、再生可能エネルギーや環境配慮車両の導入により自社の事業活動における CO<sub>2</sub> を削減する。Social（社会）では、ダイバーシティ／人権の尊重、安全の確保／労働環境改善、機械化・自動化による労働負荷軽減などにより働き甲斐のある労働環境を構築し、災害備蓄品の取り扱い、学生への物流見学会、地域の清掃／交通安全活動参加などにより地域社会に対して貢献を深める。Governance（企業統治）では、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの効果的運営、コーポレートガバナンス方針など持続的成長のための仕組みを構築する一方、Value、Mission の浸透、適切な情報開示（IR / SR）、リスクマネジメント / BCP などによりガバナンスを補強する。

### (4) 「経営計画 2023」におけるキャッシュ・フロー

なお、「経営計画 2023」におけるキャッシュ・フローは、安定的な財務基盤を維持しつつ、期間中に営業活動によるキャッシュ・フロー約 200 億円と資金調達 100 億円～200 億円の計 300 億円～400 億円のキャッシュ・インを計画している。これに対して、成長・更新投資で 250 億円～350 億円と安定増配の継続で 35 億円の計 285 億円～385 億円キャッシュ・アウトを計画している。成長・更新投資の詳細は、多品種少量貨物専用拠点の増床、輸入雑貨・食品の取扱い拠点の増床、飲料拠点のさらなる拡大（千葉地区におけるドミナント効果の発揮）など国内物流ネットワークの拡充のほか、多品種少量貨物取扱いのオペレーション能力向上、日用品・パレット貨物取扱いの効率化推進、飲料 DC への自動化設備導入など DX 推進・機械化・自動化、海外事業投資やサステナビリティ推進の取り組みを計画している。こうした計画を着実に実現するため、実効性のあるコーポレートガバナンスの確立は欠かせない。

## 「経営計画 2023」は順調に推移。 目標の営業利益 45 億円を 2 年前倒しで達成

### 3. 中期経営計画の進捗

「経営計画 2023」の進捗は非常に順調で、初年度の 2022 年 3 月期の進捗率が営業収益で 98%、営業利益で 100%、経常利益で 105% となり、利益については 2 年前倒しで達成することとなった。コロナ禍などによって、保管や航空貨物が増えたり運賃が上がったりと一時的な追い風も吹いたが、平常ペースに戻る 2023 年 3 月期も営業利益で 46 億円を計画しており、進捗が非常に順調であるという見方は変わらない（短期業績については後述）。特に国内物流ネットワークの拡充、DX 推進による機械化・自動化、海外事業の拡大、サステナビリティ推進の取り組みという点で、明確な進捗があった。

#### 「経営計画 2023」進捗

	22/3 期		「経営計画 2023」最終年度 24/3 期		長期ビジョン 31/3 期 計画
	実績	20/3 期比	予想	進捗率 <sup>※2</sup>	
営業収益	717	7%	730	98%	1,000
営業利益	45.1	15%	45	100%	60
経常利益	49.7 <sup>※1</sup>	19%	47	105%	62

※1 特殊要因を除く。

※2 進捗率は、22/3 期時点。

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

#### (1) 国内物流ネットワークの拡充

2022 年 3 月期に千葉県市川市の拠点 5,000 坪（飲料）、栃木県さくら市の拠点 1,500 坪（化学品）がフル稼働するなど、同社は積極的に国内物流ネットワークを拡充している。さらに、スポーツアパレルや小型家電、調理器具など多品種少量の貨物を扱う松戸営業所を 2 年前に増床したばかりだが、2022 年 10 月を目処に 5,200 坪から 6,400 坪へと増床する計画である。輸入雑貨・食品の取扱い拠点である横浜港も、2022 年 2 月に 17,300 坪から 20,300 坪、2022 年 7 月には 22,900 坪へと増床する。次期中期経営計画の範疇になるが、2024 年には飲料拠点の千葉地区で、さらなるドミナント化を図るため 7,000 坪の新拠点を開設する計画となっている。

中期経営計画

ところで同社は、物流に限定せずシナジーや業容拡大を補完する企業を M&A にてグループ化していく意向を持っている。2022年3月に(株)データ・キープ・サービスの株式を追加取得し、持分法適用関連会社化した。データ・キープ・サービスは書類などの保管や機密文書の廃棄などを行っており、同社との間で倉庫や車両を融通するなどのシナジーが見込まれている。2022年6月には平和みらい(株)の株式を追加取得した。平和みらいは、静岡県全域を地盤に食品・日用品の共同配送や様々な温度帯に対応した物流サービスを提供している。また、変わったところでは自動車ガラス向け流通生産事業なども行っている。同社は、平和みらいを静岡県でのネットワークにとどまらず、東西日本を結ぶ陸上運送のスイッチング拠点として活用していく意向である。ほかに物流や流通加工による成長の先を見据えた動きとして、通常は顧客が管理し指定する梱包資材に関して、効率化やコスト削減を目的に同社による発注や在庫を提案している。そのほか、日本食ブームの香港や上海に向けて日本酒を輸出するなど、同社の強みやノウハウを生かして商社機能を取り込んでいくことも検討している。

**国内物流ネットワークの拡充**

松戸営業所



横浜港



千葉地区



出所：決算説明会資料より掲載

**(2) DX 推進による機械化・自動化**

顧客に付加価値の高い新たなサービスを提供できるプラットフォームを構築すること、作業員不足、労働環境の改善といったサステナビリティの観点から同社は DX を推進し、物流プロセスにおける機械化・自動化を進めてきた。これを加速するため同社は、2022年4月に「イノベーション推進室」を新設し、ロボットや AI、ビッグデータ活用などの先端デジタルテクノロジーと、同社の物流オペレーションのノウハウを有機的に融合することを推進している。Amazon.com<AMZN>やニトリホールディングス<9843>などのように、自社都合に合わせた物流システムは完全自動化を目指すこともできるが、顧客都合に合わせて様々な商材を扱うことになるほか繁閑の差が出てくるなどの問題が生じるため、完全自動化は難しい。同社も長年試行錯誤してきたが、総合物流企業として差別化するには、機械とマンパワーを商材や繁閑などに合わせて融合することが重要だという結論に達したと言う。機械とマンパワーの融合に関しては、モデル営業所を中心に現在も創意工夫と強化を続けており、結果として倉庫の作業効率は上がり、近年の利益水準の向上につながった。さらに同社は、効率向上を数値化(見える化)して顧客にフィードバックしており、それが他社との差別化材料となって次の商売につながるなど、機械化・自動化は好循環を続けていると言える。

中期経営計画

同社の機械化・自動化における主な取り組みは、多品種少量貨物取扱いのオペレーション能力向上、日用品・パレット貨物の取扱いの効率化推進、飲料 DC への自動化設備の導入（2024 年稼働予定）の 3 つである。多品種少量貨物の取扱いでは、AGV による小口貨物の自動搬送や自社小型車両による配送によってオペレーション能力を向上する。アイテムによってピークとなる曜日が変わることに対しては、機械とマンパワーを融合するノウハウを確立しており、他の倉庫に横展開する目処も立ってきたようだ。一時的に大量仕分けが発生するアパレルのシーズン商品入れ替え時の返品作業などに向けて、同社は 2021 年、プラスオートメーション（株）のソーティングロボットシステム「t-Sort」とマンパワーを融合したハイブリッド型業務フローを構築した。既に松戸営業所に導入しているが、同社の WMS とプラスオートメーションの庫内実行システム「+ Hub」を連携することで工数が減り、限られたスペースで効率的な作業ができるようになった。このため、B2B 業務のみならず B2C 業務への対応が可能となった。日用品・パレット貨物については、AGV や移動ラックを導入することで作業効率や保管効率の向上につながっている。日用品の拠点である群馬や神戸には既に導入済みで、半自動倉庫化の一方マンパワーで繁閑差を埋める体制を構築した。これもほかの倉庫への横展開を進めているところである。飲料 DC への自動化設備の導入については、2024 年稼働予定となっている。千葉エリアでの新規施設に、自動ラックシステムや無人フォークリフトを導入する計画である。24 時間稼働の半自動化倉庫で、夜間は自動搬送機がフル稼働する予定である。仕組みが構築できれば、大阪や名古屋への横展開も検討するとしている。

庫内の機械化

多品種少量貨物取扱いの  
オペレーション能力向上

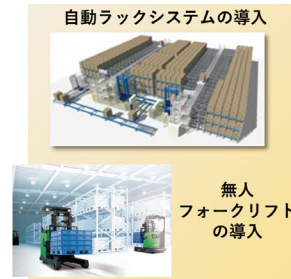


出所：決算説明会資料より掲載

日用品・パレット貨物取扱いの  
効率化



飲料 DC への  
自動化設備導入



(3) 海外事業の拡大

海外事業は、コロナ禍によるロックダウンなどにより運営上厳しい時期もあったが、中国・東南アジアでの事業拡大は同社にとって引き続き大きなテーマとなっている。そこで高いサービス品質と、機械とマンパワーを融合した効率性を訴求し、事業拡大に向けてアクセルを踏む方針となった。中国では、国内物流の機能を強化する計画である。特に華東・華南地区において、内陸を含め庫腹自社車両の拡充を図るとともに、消費財物流に参入する方針である。また、中国事業の重要性が増したこと、経営体制も整ってきたことから、2022 年 3 月期より中国事業を連結することとした。足元は 2022 年 4 月～5 月がロックダウンにより取扱いが減ったものの、6 月に入って回復トレンドとなったようだ。香港では、域内の冷凍・冷蔵の貨物輸配送業務に参入するため物流事業を強化拡大する方針である。ベトナムでは、Vinafco のネットワークを活用して輸出入フォワーディングと国内物流のシナジーを追求する計画である。なお、2022 年 6 月にフィリピンで現地法人の営業を開始した。輸出入フォワーディングの拡大や日用品・文書保管などフィリピン国内物流への参入などを企図している。



#### (4) サステナビリティ推進の取り組み

同社は、2021年11月、新たにサステナビリティ推進室を設置し、サステナビリティ推進基本方針を策定した。同社のみならず社会にとっても持続可能な成長につながる6つのマテリアリティ（重要課題）として、a) 地球温暖化の防止、b) 循環経済への転換、c) 安全・安心の実現、d) イノベーションの活用、e) 人権の尊重、f) 共存共栄の追求を定め、各マテリアリティにKGI（目指す姿）とKPI（目指す数値）を設定し、具体的な成果を追求することとなった。一方、サステナビリティ推進において、他社とのコラボレーションも進めている。データ・キーピング・サービスとは紙のリサイクルや輸配送の効率化、NEXT Logistics Japan(株)※とはドライバー不足やCO<sub>2</sub>削減などの課題解消に向けて、輸送の効率化などの面でコラボレーションする計画である。また、飲料メーカーとのコラボレーションではペットボトルの回収・リサイクル、サーキュラーエコノミー（循環経済）に対してはリチウムイオン電池の回収・再利用やゼロエミッション倉庫などの仕組みを構築する方針である。2022年6月には、中国EV（電気自動車）大手BYDの日本法人ビーワイディージャパン（株）と業務提携契約を締結した。カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー（循環経済）の実現に向けBYD製電動フォークリフトやEV商用バンを導入し、共同で搭載バッテリーを循環利用する枠組みを構築していく考えである。

※ NEXT Logistics Japan：物流を取り巻く問題を解消し社会に役立つという構想をもって設立された。同社をはじめ、構想に賛同する多くの物流関連企業が出資している。

## 業績動向

### 2022年3月期は増収・大幅な増益。 荷動き回復や運賃の上昇が収益をけん引

#### 1. 2022年3月期の業績動向

2022年3月期の業績は、営業収益71,746百万円（前期比9.8%増）、営業利益4,516百万円（同24.5%増）、経常利益6,924百万円（同76.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,257百万円（同91.1%増）となった。日本経済は、ワクチン接種の促進などによりコロナ禍による厳しい状況から社会経済活動が正常化に向かい始め、個人消費、企業活動ともに持ち直しの動きが見られた。しかし、半導体などの供給不足や原材料価格の上昇など景気下振れ要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移した。物流業界では輸出入貨物や国内貨物の動きが鈍化したほか燃油費などのコスト上昇が継続し、不動産業界では都市部オフィスビルの空室率が上昇する一方賃料相場が下落するなど、いずれの業界も厳しい状況が続いた。こうした事業環境下において、同社は2022年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「経営計画2023」を着実に遂行した。物流事業では、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外拠点における新規営業活動や先進的荷役機器の導入などによって業務の効率化と採算性の向上を推進した。不動産事業では、既存施設で計画的な保守及び改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めた。

## 業績動向

## 2022年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	21/3 期		22/3 期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
営業収益	65,328	100.0%	71,746	100.0%	9.8%
営業総利益	7,043	10.8%	7,953	11.1%	12.9%
販管費	3,416	5.2%	3,437	4.8%	0.6%
営業利益	3,627	5.6%	4,516	6.3%	24.5%
経常利益	3,929	6.0%	6,924	9.7%	76.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,750	4.2%	5,257	7.3%	91.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

営業収益は、不動産事業で一部賃貸スペースの解約による不動産賃貸収入の減少はあったものの、物流事業では、拠点拡充などによる各業務の取扱い増加やコンテナ不足などを背景とする海上・航空運賃単価の上昇や航空便の緊急利用、中国現地法人の連結化により増収となった。利益面では、取り扱い増により作業費や燃油費、施設賃借費用は増加したものの、取扱量増加による増収効果に加えて機械化・自動化などによる効率性の向上や販管費の抑制などもあり、営業利益は大幅な増加となった。また、為替差損益の改善やデータ・キーピング・サービス株式の追加取得に伴うのれんなど持分法による投資利益の増加により、経常利益は営業利益を上回る伸びとなった。

## 2022年3月期セグメント別業績

(単位：百万円)

【営業収益（調整前）】	21/3 期		22/3 期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
物流事業	59,535	90.9%	66,056	91.9%	11.0%
倉庫業務	15,675	23.9%	15,838	22.0%	1.0%
港湾運送業務	5,954	9.1%	6,681	9.3%	12.2%
陸上運送業務	30,682	46.8%	31,582	43.9%	2.9%
国際輸送業務	5,065	7.7%	9,643	13.4%	90.4%
その他の物流業務	2,157	3.3%	2,311	3.2%	7.1%
不動産事業	5,991	9.1%	5,838	8.1%	-2.5%

【営業利益（調整前）】	21/3 期		22/3 期		前期比
	実績	利益率	実績	利益率	
物流事業	2,525	4.2%	3,330	5.0%	31.9%
不動産事業	2,981	49.8%	3,026	51.8%	1.5%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成



業績動向

物流事業の営業収益は各業務とも増加し、66,056 百万円（前期比 11.0% 増）となった。倉庫業務は、飲料や新規に取扱いを開始した輸入雑貨などの入出庫及び流通加工業務が好調に推移した。港湾運送業務は、船内荷役業務や自動車部品関連などの荷捌業務の取扱いが増加したほか、輸出沿岸荷役業務が好調に推移した。陸上運送業務は、飲料や非鉄金属製品などの輸配送業務に加え、引越業務やフェリー輸送業務が増加した。国際輸送業務は、輸出入航空貨物、輸出入海上貨物、香港やベトナムの海外現地法人の取扱いが増加したことに加え、コンテナ不足などによる海上・航空運賃単価の上昇や航空便の緊急利用、中国の現地法人の連結化といった一時的な要因もあって大幅な増収となった。その他の物流業務は、中部地区や大阪地区などで前期に開始した物流施設賃貸業務が寄与した。利益面では、取扱い増による費用増の一方、効率化や販管費の抑制などにより、営業利益は 3,330 百万円（同 31.9% 増）と大きく伸びた。不動産事業は、一部賃貸スペースの解約による不動産賃貸収入の減少、空調使用料などの不動産付帯収入の減少などにより、営業収益は 5,838 百万円（同 2.5% 減）となった。一方、賃貸ビルの補修工事費などが減少したため、営業利益は 3,026 百万円（同 1.5% 増）と増益を確保した。

## 2023 年 3 月期は、引き続き中期経営計画の営業利益目標の達成を目指す

### 2. 2023 年 3 月期の業績見通し

2023 年 3 月期業績見通しは、営業収益 71,800 百万円（前期比 0.1% 増）、営業利益 4,600 百万円（同 1.9% 増）、経常利益 5,100 百万円（同 26.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,200 百万円（同 39.1% 減）としている。日本経済は、コロナ禍の影響に加え原材料価格の上昇や急激な円安、ウクライナ情勢など懸念材料を抱えているが、各種政策の効果を背景に景気が持ち直していくと期待されている。物流業界においては、国内貨物、輸出入貨物ともに荷動きが緩やかに回復するものの、競争の激化に加え人手不足や燃油費上昇などに伴う物流コストの増加が見込まれ、引き続き厳しい環境が予想される。不動産業界においては、空室率の増加や賃料相場の下落など依然下押しリスクが高まっている。こうした厳しい事業環境ながら、同社は「経営計画 2023」を軸とした積極戦略により増収営業増益を予想し、営業利益については引き続き中期経営計画目標値の達成を見込んでいる。なお、持分法による投資利益の減少などから経常利益は減益となり、神戸市の倉庫解体費用（特別損失）などから親会社株主に帰属する当期純利益は経常利益を上回る減益幅になることが見込まれている。

### 2023 年 3 月期の業績予想

（単位：百万円）

	22/3 期		予想	23/3 期	
	実績	売上比		売上比	前期比
営業収益	71,746	100.0%	71,800	100.0%	0.1%
営業総利益	7,953	11.1%	-	-	-
販管費	3,437	4.8%	-	-	-
営業利益	4,516	6.3%	4,600	6.4%	1.9%
経常利益	6,924	9.7%	5,100	7.1%	-26.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,257	7.3%	3,200	4.5%	-39.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

## 2023年3月期セグメント別業績見通し

(単位：百万円)

【営業収益（調整前）】	22/3期		23/3期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
物流事業	66,056	91.9%	66,070	91.8%	0.0%
不動産事業	5,838	8.1%	5,890	8.2%	0.9%

【営業利益（調整前）】	22/3期		23/3期		
	実績	利益率	予想	利益率	前期比
物流事業	3,330	5.0%	3,410	5.2%	2.4%
不動産事業	3,026	51.8%	3,080	52.3%	1.8%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

事業別の状況に関しては海上・航空運賃単価の正常化や航空便の緊急利用の減少により国際輸送業務の減収が予想されるものの、輸入雑貨など前期に開始した新規業務の通期寄与のほか、松戸市や横浜市の拠点増床による倉庫業務や陸上運送業務の拡大、横浜市の R&D 施設への新規テナントの誘致などにより、物流事業全体で微増収を予想している。不動産事業では、新規賃貸開始もあってオフィスビルを中心に安定した収益を見込んでいる。利益面では、増収に伴う作業費や施設賃借費用の増加に加えて、前期の一時的な収益拡大要因がなくなることで国際輸送業務が減見込みだが、そのほかの業務の増収効果や業務効率化などによる販管費の減少から、物流事業全体では増益を確保することが予想されている。不動産事業も、オフィスビル新規賃貸開始により営業増益を確保する見込みである。

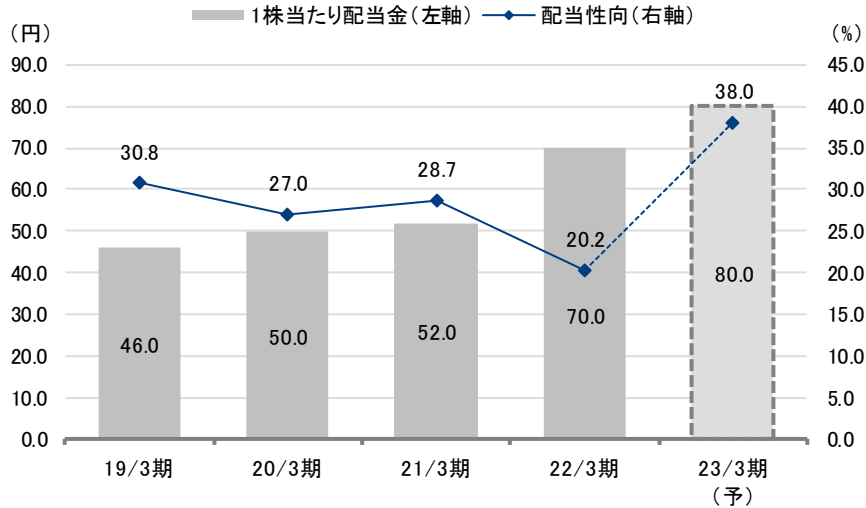
## 株主還元策

### 配当性向は特殊要因を除く 親会社株主に帰属する当期純利益の 30% を目安

同社は、同社事業の公共性を踏まえて事業の持続的成長を実現することを旨としており、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めている。配当については、業績及び将来の見通しに配慮しながら、安定的に実施することを基本としている。配当性向については、親会社株主に帰属する当期純利益の 30% を目安として、利益還元を努めている。また、内部留保は事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上並びに株主価値の増大を図っていく。同社は、中間期末日及び期末日を基準とした年 2 回の配当を実施することを基本方針としている。配当の決定機関については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨を定款に定めている。

2022年3月期の1株当たり配当金は70円（中間配当金30円、期末配当金40円）とした。2023年3月期の1株当たり配当金については80円（中間配当金40円、期末配当金40円）を予定している。

株主還元策

**1株当たり配当金と配当性向の推移**


出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 情報セキュリティ

物流事業におけるトランクルームや引越業務などにおいて、個人情報を取り扱っている。このため、同社は情報保護方針を定め、この方針に基づいた「情報保護規定」をすべての役職員が遵守することにより、個人情報の漏洩などの予防に努めている。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp